



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 ミツミ電機株式会社
コード番号 6767 URL <http://www.mitsumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森部 茂
問合せ先責任者 (役職名) 総務部部长 (氏名) 野口 晋弘

TEL 042-310-5333

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	83,683	23.3	△550	—	△693	—	△1,246	—
27年3月期第2四半期	67,858	△10.8	△2,414	—	△1,606	—	△1,859	—

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 △2,027百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 706百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△14.62	—
27年3月期第2四半期	△21.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	180,273	107,179	59.5
27年3月期	161,089	115,431	71.7

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 107,179百万円 27年3月期 115,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	14.00	14.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	11.1	300	△68.5	△1,000	—	△1,500	—	△17.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	87,498,119 株	27年3月期	87,498,119 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	6,288,443 株	27年3月期	47,667 株
----------	-------------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	85,203,489 株	27年3月期2Q	87,451,000 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報.....	10
(1) 生産、受注及び販売の状況.....	10
(2) 海外売上高.....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済の情勢を概観しますと、米国では個人消費や企業業績の改善により経済の拡大基調は持続し、欧州でも景気の持ち直しが見られました。さらに新興国においては経済成長のペースは鈍化しましたが、世界経済全体としては緩やかな成長となりました。しかしながら、中国経済の減速が顕在化し、景気の先行きに対する懸念は高まっております。

日本経済におきましては、中国や東南アジア諸国の景気減速の影響は受けつつも、企業収益の改善などにより景気の回復基調は続いております。

当電子部品業界におきましては、スマートフォン関連の市場では、一層の低価格化が進行しつつも数量ベースでの増加により緩やかな市場拡大は継続しております。さらに、車載関連製品の市場では、自動車の電子化の進行により1台当たりの部品搭載額が増加し、市場の拡大が加速しております。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、スマートフォン市場において高機能機種から中低級機種へ需要がシフトしたことにより、特に中華圏市場において高機能機種向けマイクロアクチュエータの受注が伸び悩みました。しかしながらアミューズメント関連製品及び車載関連製品などの受注は期初見込み以上に増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、為替が円安に推移したこともあり、836億8千3百万円(前年同期比123.3%)となりました。

損益につきましては、売上高の構成比の変化により付加価値率が低下したことに加え、生産能力の増強と為替の円安により海外事業の運営コストが増加したことから、営業損失は5億5千万円(前年同期の営業損失は24億1千4百万円)、経常損失は6億9千3百万円(前年同期の経常損失は16億6百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は12億4千6百万円(前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は18億5千9百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における製品集計区分別の業績は、次のとおりであります。

①半導体デバイス

リチウムイオン二次電池用の半導体製品及びモジュール製品の受注が増加したことにより、売上高は156億5千万円(前年同期比107.6%)となりました。

②光デバイス

カメラモジュールにつきまして、アミューズメント関連製品の受注は増加したものの、情報通信端末向け製品の受注が減少したことにより、売上高は21億3千3百万円(前年同期比53.4%)となりました。

③機構部品

主力である情報通信端末向け製品及びアミューズメント関連製品の受注がいずれも増加したことにより、売上高は413億1千万円(前年同期比138.4%)となりました。

④高周波部品

車載関連製品の受注が増加したことにより、売上高は143億4千6百万円(前年同期比128.6%)となりました。

⑤電源部品

主力であるアダプタ製品及び組込型電源製品の受注がいずれも増加したことにより、売上高は102億4千3百万円(前年同期比123.4%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べて191億8千3百万円増加し、1,802億7千3百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が65億6千4百万円、たな卸資産が102億1千2百万円、有形固定資産が22億5千7百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度に比べて274億3千6百万円増加し、730億9千4百万円となりました。これは主として、短期借入金が30億8百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が93億1千9百万円、新株予約権付社債が200億9千7百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度に比べて82億5千2百万円減少し、1,071億7千9百万円となりました。これは主として、利益剰余金が24億7千万円、為替換算調整勘定が10億1千8百万円減少し、自己株式を50億円取得したことなどによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における自己資本比率は、前連結会計年度に比べて12.2ポイント減少し59.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より63億2千9百万円増加し、400億1千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の増加がありましたが、売上債権の増加、たな卸資産の増加などにより39億4千8百万円の支出(前年同期は14億6百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入がありましたが、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出などにより2億3千万円の支出(前年同期は102億7千7百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少、自己株式の取得による支出、配当金の支払いがありましたが、新株予約権付社債の発行による収入により107億8千7百万円の収入(前年同期は4億3千7百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、平成27年11月5日に公表いたしました「平成28年3月期第2四半期累計期間連結業績予想値と実績値の差異並びに通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年9月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年9月 13 日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成 25 年9月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2項(4)、連結会計基準第 44-5項(4)及び事業分離等会計基準第 57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,018	43,087
受取手形及び売掛金	44,804	51,368
製品	4,243	5,032
仕掛品	13,280	17,386
原材料及び貯蔵品	17,993	23,311
その他	2,831	2,532
貸倒引当金	△156	△19
流動資産合計	126,015	142,698
固定資産		
有形固定資産	31,587	33,845
無形固定資産	1,218	1,172
投資その他の資産		
その他	2,508	2,677
貸倒引当金	△241	△120
投資その他の資産合計	2,267	2,556
固定資産合計	35,073	37,574
資産合計	161,089	180,273
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,268	30,587
短期借入金	10,276	7,268
未払法人税等	440	476
賞与引当金	1,389	1,410
その他	7,767	8,606
流動負債合計	41,142	48,349
固定負債		
新株予約権付社債	-	20,097
退職給付に係る負債	2,128	2,116
その他	2,387	2,529
固定負債合計	4,515	24,744
負債合計	45,657	73,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,890	39,890
資本剰余金	43,252	43,252
利益剰余金	39,552	37,082
自己株式	△92	△5,093
株主資本合計	122,602	115,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	19
為替換算調整勘定	△4,154	△5,173
退職給付に係る調整累計額	△3,071	△2,798
その他の包括利益累計額合計	△7,170	△7,952
純資産合計	115,431	107,179
負債純資産合計	161,089	180,273

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	67,858	83,683
売上原価	64,516	78,014
売上総利益	3,342	5,669
販売費及び一般管理費	5,757	6,220
営業損失(△)	△2,414	△550
営業外収益		
受取利息	83	195
受取ロイヤリティー	2	50
為替差益	946	-
その他	339	135
営業外収益合計	1,372	382
営業外費用		
支払利息	25	33
固定資産除却損	27	96
支払補償費	68	157
貸倒引当金繰入額	137	-
外国源泉税	221	-
為替差損	-	85
その他	83	151
営業外費用合計	563	524
経常損失(△)	△1,606	△693
特別利益		
固定資産売却益	764	-
特別利益合計	764	-
特別損失		
減損損失	541	87
投資有価証券評価損	156	-
特別退職金	-	22
特別損失合計	697	109
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,539	△803
法人税等	319	442
四半期純損失(△)	△1,859	△1,246
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,859	△1,246

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,859	△1,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	△35
為替換算調整勘定	2,158	△1,018
退職給付に係る調整額	414	273
その他の包括利益合計	2,565	△781
四半期包括利益	706	△2,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	706	△2,027
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,539	△803
減価償却費	3,034	3,456
減損損失	541	87
貸倒引当金の増減額(△は減少)	141	△256
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	254	129
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△61
特別退職金	-	22
受取利息及び受取配当金	△254	△196
支払利息	25	33
為替差損益(△は益)	380	288
固定資産売却損益(△は益)	△807	△5
固定資産除却損	27	96
投資有価証券評価損益(△は益)	156	-
売上債権の増減額(△は増加)	△8,427	△6,998
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,794	△10,519
仕入債務の増減額(△は減少)	16,610	9,606
その他	△621	1,424
小計	△1,272	△3,695
利息及び配当金の受取額	227	161
利息の支払額	△26	△35
特別退職金の支払額	-	△22
事業構造改革費用の支払額	△91	△189
法人税等の支払額	△282	△232
法人税等の還付額	40	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,406	△3,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,378	△1,259
定期預金の払戻による収入	276	7,228
有形固定資産の取得による支出	△4,810	△6,418
有形固定資産の売却による収入	785	323
無形固定資産の取得による支出	△94	△107
投資有価証券の取得による支出	△101	-
その他	45	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,277	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△3,000
新株予約権付社債の発行による収入	-	20,023
自己株式の取得による支出	△0	△5,015
配当金の支払額	△437	△1,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△437	10,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,161	△278
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,960	6,329
現金及び現金同等物の期首残高	45,413	33,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,452	40,019

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成 27 年7月 16 日開催の取締役会決議に基づき、自己株式 6,240,300 株の取得を行いました。主にこの結果により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が5,000 百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が 5,093 百万円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
半導体デバイス	15,641	108.7
光デバイス	2,128	53.1
機構部品	42,050	140.6
高周波部品	14,637	128.9
電源部品	10,237	122.9
合 計	84,695	124.6

② 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
半導体デバイス	14,747	105.8	2,521	86.0
光デバイス	1,443	34.8	342	30.4
機構部品	42,429	124.1	6,066	67.1
高周波部品	16,448	140.9	5,286	166.7
電源部品	10,171	100.0	2,468	76.3
合 計	85,240	115.0	16,685	85.5

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
半導体デバイス	15,650	107.6
光デバイス	2,133	53.4
機構部品	41,310	138.4
高周波部品	14,346	128.6
電源部品	10,243	123.4
合 計	83,683	123.3

(2) 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成 26 年4月1日 至 平成 26 年9月 30 日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	欧 州	北 米	計
I 海 外 売 上 高	38,921	1,478	2,581	42,981
II 連 結 売 上 高				67,858
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	57.3	2.2	3.8	63.3

当第2四半期連結累計期間(自 平成 27 年4月1日 至 平成 27 年9月 30 日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	欧 州	北 米	計
I 海 外 売 上 高	46,651	1,419	3,917	51,988
II 連 結 売 上 高				83,683
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	55.7	1.7	4.7	62.1